



# いばらき県議会だより

2003年 No.145

発行 茨城県議会 編集 県議会情報委員会 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 ☎029(301)5646 (年4回発行)



茨城県陶芸美術館

桃山陶に魅せられた七人の陶芸家  
—陶片に学んだ技と美—  
10月18日(土)~12月7日(日)

感じてくださ  
芸術の秋  
そして四つの美

茨城県近代美術館

開館15周年

画家 中村 彝の全貌展  
9月20日(土)~11月3日(月)

田園と都市 常総の美術家たち展  
—茨城県近代美術館所蔵品から—  
10月4日(土)~11月3日(月)



茨城県天心記念五浦美術館

下村観山・木村武山展  
—新しい日本画の創造をめざして—  
10月25日(土)~11月30日(日)

茨城県つくば美術館





芸術の秋、開館15周年を迎えた県近代美術館では夭折した画家 中村彝、県天心記念五浦美術館では下村観山と木村武山、県つくば美術館では常総地方の美術家たちなど、本県にかかわりの深い作家を紹介する展覧会が開かれています。また、県陶芸美術館では、桃山陶の影響を受けた昭和を代表する7人の陶芸家の作品と桃山時代の名品を紹介しています。(8面に所在地、問い合わせ先を掲載)

## 代表質問 知事の実績評価、未来を担う人づくり 科学技術立県への方策など質す

### 第三回定例会

平成一五年第三回定例会は、九月三日から二六日まで、二四日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事から、一般会計補正予算や茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例など、議員からは日米地位協定の見直しに関する意見書などの議案が提出されました。

代表質問では、知事が就任して一〇年の実績評価、茨城の未来を担う心豊かな人づくり、科学技術立県への方策などについて、また、一般質問では、高品質な米づくり、女性専門外来の設置、精神科の夜間救急体制の整備、鹿行地区の救命救急センター設置、高齢者虐待防止の取り組み、県立障害者施設の整備、やさしさのまち「桜の郷」の整備、市町村合併への取り組み、県北西部の保健医療圏整備などについて質問がありました。(二~五面に掲載)

常任委員会では、付託議案及び国際物流特区のメリット、霞ヶ浦の水質浄化手法、県北地域の救急医療、県漁連への再生支援策、ETCインターの整備、発光ダイオード式信号機の整備などについて議論が行われました。(六・七面に掲載)

予算特別委員会では、適切な外来語の使用、医療の充実、霞ヶ浦環境センターの運営、大型店の出店規制などについて質疑が行われました。(五面に掲載)

産業活性化調査特別委員会では、本県産業の現状と課題、今後の対応などについて、論点整理が行われました。(八面に掲載)

また、一二日の本会議で、決算特別委員会が設置されました。

最終日の本会議では、補正予算、条例改正、意見書など四九の議案が可決、同意、承認、採択されました。

代表質問

県民生活の課題質す

一般質問

第三回定例会では、代表質問に三人、一般質問に九人の議員が登壇し、県民の生活にかかわる県政の課題について提言や質問を行い、関係当局に答弁を求めました。

への金融支援策、農業改革の基本方向と推進策、常陸那珂港の利用促進策、痴呆性高齢者対策、筑西幹線道路の整備、民間委託の推進、ひたちなか地区開発における土地利用の具現化などについて質問がありました。

の考え方、学校図書館のサービスの充実、小山ダム周辺の環境整備、葉たばこ生産の振興、茨城の将来を担う子ども達が育つ環境づくり、県第三次行財政改革大綱の民間委託ガイドラインの策定時期、百里飛行場民間共用化の開港スケジュールに合わせた事業推進の考え方と整備状況、チーム・ティーチングの推進、本県経済再生のための重点施策などについて質問がありました。

知事一〇年の実績評価は

県勢は着実に発展

議員(自民) 知事は就任して一〇年になる。財政事情の厳しい中、堅実確かな行財政運営を遂行して県土の基盤整備は仕上げの段階を迎え、これから知事のカラーを打ち出す時期と期待するが、一〇年の実績の評価、現在の県政の課題及び今後の展望を伺う。

今後、活力ある住みよい地域社会の創造等の課題に対応し、二一世紀が茨城の時代となるよう全力で取り組んでいく。

米産地づくりへの転換、大規模園芸産地の育成、品質の向上と販売力の強化等を重点的に推進するとともに、地域農業のリーダー二〇〇〇名を農業改革推進員として委嘱して改革の趣旨と方向の周知徹底を図る。

とが必要と考えるが、今後、常陸那珂港の利用を促進するための方策について伺う。

議員 三位一体改革の道筋を示す「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」において、課税自主権の拡大がうたわれている。本県の法定外普通税である核燃料等取扱税の期限は平成一五年度末であるが、どう対応するのか。

議員 金融機関の中小企業に対する態度は厳しく、資金調達環境の改善が必要である。中小企業が多様な資金需要に応えるため、どのような金融支援策を進めていくのか。

議員 住宅に関する開発許可基準制度は、複雑で分かりにくく、ライフスタイルの変化によるさまざまな住宅需要にも対応しきれっていない。

知事 今年度中に新たな条例を制定し、平成一六年度以降も引き続き課税を行う。

議員 土木部長 基準の簡素化と合わせて、既存集落の特性や良好な自然環境を志向する宅地需要などを踏まえて基準を再検討し、開発許可制度の確かな運用を図っていく。

議員 土木部長 基準の簡素化と合わせて、既存集落の特性や良好な自然環境を志向する宅地需要などを踏まえて基準を再検討し、開発許可制度の確かな運用を図っていく。

代表質問(要旨)

葉梨 衛(自由民主党)

江田 隆記(自民県政)

細田 武司(民主清新)

(2-3面)

質問者



一般質問(要旨)

(2-5面)

質問者

- 白田 信夫(自由民主党)
鈴木 孝治(公明党)
小田木真代(自由民主党)
藤島 正孝(自由民主党)
長谷川典子(自民県政クラブ)
福地源一郎(自由民主党)
荻津 和良(自由民主党)
細谷 典幸(自由民主党)
澤畠 俊光(自由民主党)

目に見える農業改革は

高品質米生産モデル圃場設置

議員(自民) 東北、関東、鹿行、県南、県西の各地域に、一ヘクタール規模の高品質な米づくりモデル圃場を設置し、目に見える形で示すことが農業改革の第一歩につながると考えるが、米づくりに対する考え

を伺いたい。

知事 主産地を中心に大規模な高品質米生産モデル圃場を設置するとともに、農業団体とも連携して、県内各地域で同様のモデル圃場を設置し、栽培研修会や現地検討会に活用するなど、高品質米生産技術の普及定着を図っていく。



議員 住宅に関する開発許可基準制度は、複雑で分かりにくく、ライフスタイルの変化によるさまざまな住宅需要にも対応しきれっていない。

議員 土木部長 基準の簡素化と合わせて、既存集落の特性や良好な自然環境を志向する宅地需要などを踏まえて基準を再検討し、開発許可制度の確かな運用を図っていく。

# 未来を担う人づくりは 社会性豊かな茨城人を

議員(自県ク) 青少年の規範意識や道徳心、自律心が著しく低下しており、茨城の将来に危機感を抱いている。茨城の未来を担う心豊かな人づくりについて、知事の人生観に基づき基本理念を伺う。

知事 元気で住みよい茨城づくりの基本は「人づくり」にあると考えており、郷土を愛し、人を思いやる心と国際感覚を持ち、主体的に行動できる社会性豊かな茨城人を育てていきたい。失敗を恐れず、若者たちが郷土茨城という素晴らしいキャンパスに立派な絵を描いてくれることを強く期待している。

議員 今後急増が見込まれる痴呆性高齢者への対策は、発症予防、早期発見などの観点が重要であると考えますが、どのように進めるのか。

知事 筑波大学が利根町で実施している医学的実証研究の成果なども活用し、MRIなどによる物忘れ検査事業の実施を検討するとともに、一部医療機関で実施されている物忘れ外来と連携した早期発見や、芸術療法などを取り入れた痴呆予防について、普及・啓発を図っていく。

議員 筑西幹線道路は、北関東自動車道と連絡し、栃木県や埼玉県との交流が促進されるとともに、常陸那珂港を通して世界ともつながる重要な広域幹線道路であるが、その整備方針と整備見通しについて伺う。

知事 当面は暫定二車線で整備を進めていくが、今後は市町村と一体となり、整備手法や事業主体を工夫しながら早期事業化を図る。具体的には、下館環状道路の用地取得や小貝川新橋の予備設計を進め、鬼怒川新橋については路線測量や地質調査を行い、関城バイパスは平成一七年度の供用に向けて整備を推進する。(ほかに、茨城の財政構造改革、感染症対策、中小企業の自立化支援、茨城農業改革、教員の資質の向上なども質問)

## 科学技術立県めざす方策は

### 指針をつくり施策強化



議員(民清ク) 今後の日本の経済成長を牽引し、未来を切り開く鍵は科学技術。本県の恵まれた科学技術の集積を、産業の振興や県民生活の向上に結びつけることが県政の課題。科学技術立県をめざす方策は。

知事 科学技術や産業技術の集積を活用し、知的特区やサイエンスフロントエリア21構想などにより、研究



開発の強化と産業利用の促進を図ることが重要。中長期的かつ分野横断的に科学技術の振興を図るため、本県がめざすべき目標と施策の体系を明らかにした指針づくりを行い、科学技術関連施策全般を強化する。

議員 行財政改革を進めるうえで重要な視点は、コストの高い公立から民間に切り替え、新たな財源を生み出すこと。今後どのように民間委託を推進していくのか。また、地方自治法の改正で民間企業に委託できることになった公の施設の管理運営は。

知事 民間委託の判断基準となるガイドラインを策定し、民間の専門的な技術等を活用した方が効果的、

効率的に目標を達成できる業務を洗い出す。公の施設の管理運営は、施設ごとに点検、見直しを行う。

議員 国は、ひたひたな地区留保地について「原則利用、計画的有効活用」へと方針を転換した。民間活力の導入を大幅に認める方向で土地利用を進めることが必要。県有地は、立地可能な地点から段階的な土地利用を進めるべき。留保地を含めたひたひたな地区全体の土地利用計画の策定など、土地利用の具現化は。

知事 今後、五年度程度を目途に地元市村と地区全体の利用計画を策定する。土地利用の具現化には民間活力の積極的な活用が重要。PFIの導入、事業用借地権の設定、弾力的な区画設定などを検討し、土地利用の促進に努める。(ほかに、男女共同参画社会の推進、結核対策、学校施設の耐震化なども質問)

## 女性専門外来の設置は

### 県立中央病院に設置検討

議員(公明) 女性特有の疾患などに総合的に対応できる女性専門外来の設置の必要性を把握し、設置に向けての検討協議を進めていくべきであると考えているが、所見を伺いたい。

保健福祉部長 県内の病院における女性患者のニーズなどを調査のうえ、県立中央病院における設置を検討するとともに、県医師会など関係団体の協力を得ながら、各医療機関における女性専門外来の設置について働きかけたい。

議員 司書教諭の受け持



学校図書館の利用風景

1ト調査を実施し、サービスの充実に向けた検討をする必要があると考えるが、教育長 これまでの図書購入費や図書の整備状況などの調査に加え、今後は、図書の廃棄基準や教科での活用状況なども含めて総合的に調査を行い、課題を把握し、サービスの充実が図られるよう市町村や学校に働きかけたい。(ほかに、バリアフリー化の推進、医療事故報告体制の整備なども質問)

## 精神科の夜間救急体制は

### 調整進め早期に実施

議員(自民) 地域で生活する精神障害者が増加しているが、本県は精神科の

夜間救急体制が整っておらず、特に措置入院に係る体制の整備が遅れている。夜間救急体制の



小山ダム完成予想図

確立に向けた今後の取り組みは、保健福祉部長 緊急性の高い措置入院について、当面、夜間窓口を精神保健福祉センター、受け入れ病院を友部病院として、二一時までに通報が

あつたケースに対応できるよう関係機関と調整を進め、できる限り早期に実施したい。

議員 県下一となる小山ダム事業の本体工事が完了間近となり、今後の重要課題は地域住民の要望であるダム周辺の環境整備になる。その整備見直しは、土木部長 短期的には、地域振興施設や多目的広場の整備を進め、中長期的には、湖面噴水施設やオートキャンプ場等を計画している。なお、地域のボランティアを募って地域振興施設等の有効利用を図りたい。(ほかに、男女共同参画を推進する拠点の整備、県立医療大学卒業生の県内定着なども質問)

(一般質問は4面に続く)



一般質問

県北西部の中核病院建設は 済生会病院早期実現に努力

議員(自民) 経済の再生策として、金融支援制度の強化、土地の流動化促進、地場産業育成と地産地消、活力基盤の整備、公共事業の地元発注などを軸とすれば、活力ある茨城発展が期待できる。再生に向け



た本県重点施策は。 知事 広域交通ネットワークや情報通信基盤を整備する一方、特区制度を活用し、つくばや東海、日立などの科学技術の発展や産業技術の集積の活用を図るとともに、中小企業の育成や

中核病院建設をどのように考え、進めているのか。 保健福祉部長 済生会病院の進出について、立地場所や財源確保に見通しが立つたため、整備の早期実現に努めたい。この整備により、サブ保健医療圏が保健医療圏として独立できることになるものと考えている。

県議会は九月二六日の本会議において、次の八つの意見書①教科書検定制の見直しを求むる意見書②日米地位協定の見直しに関する意見書③公共用地取得に係る制度の改善に関する意見書④安定した公的年金制度の確立を求むる意見書⑤骨髄バンク利用に関わる患者負担金への医療保険適用を求むる意見書⑥ゆたかな教育を実現するための教育

意見書

予算に関する意見書⑦義務教育費国庫負担制度に関する意見書⑧治安基盤の整備に関する意見書を可決し、衆・参両院議長、内閣総理大臣などにその実現方を要望しました。

教科書検定制の見直しを求むる意見書

今日、青少年の問題は国家的課題であり、心の教育やモラルなど、我が国教育の再生は、一刻の猶予も許されない状況である。 そのなかでも、小・中・高校において使用する歴史・公民教科書は、子どもたちが我が国の文化と伝統を愛し、歴史を正しく認識し、国民としての自覚を育んでいく上で、特に重要な教科書である。世界のどの国が国に愛情を深める歴史・公民教育を行っているか。

予算特別委員会

A委員(自民) 県政を身近に感じするには、外来語を適切に使用することが重要である。国立国語研究所は、片仮名語の安易な使用に警鐘を鳴らし、日本語への言い換えを進めているが、外来語の役割、適切な使用について見解を伺う。

とが患者や家族の深刻な問題である。転院相談等に心じるメデイカルソーシャルワーカー(MSW)が重要な役割を果たすが、県立中央病院には一人しかいない。充実を図り、民間病院への配置を進めるべきでは。 保健福祉部長 今後は、県立中央病院のMSWの増

うな形で充実していくの伺いたい。 保健福祉部長 小児医療のニーズが高いことから現在の八床を二床増やし一〇床にする計画で、県単独で施設整備に要する経費を補助することとしている。新病院が、開業医師や他の病院と連携し、初期診療はもとより休日・夜間の二次救急医療にも積極的に取り組むよう働きかけていきたい。

Table with 2 columns: 質疑者 (Questioner) and Name/Party. Includes names like 森田 悦男 (自民県政クラブ), 新井 昇 (自由民主党), 常井 洋治 (民主清新クラブ), 錦織 孝一 (自由民主党), 足立 寛作 (公明党), 大内久美子 (日本共産党).

知事 センターが機能を発揮するには、市民・研究者・企業・行政の四者のパートナーシップのもとに運営に取り進むことが必要である。今後、運営委員会を設けるが、委員には地域で活躍する環境保全団体のリーダーや研究者等を委嘱して、できるだけ開かれたセンターとして運営したい。

外来語の使用、医療の充実、霞ヶ浦環境センター(仮称)の運営、大型店の規制等を質疑

感じられるようにしたい。(ほかに、本県安全度の優位性を生かした茨城づくりなども質問)

員に向け検討をし、国に対して診療報酬上の位置付けも要望していきたい。

営に取り進むことが必要である。今後、運営委員会を設けるが、委員には地域で活躍する環境保全団体のリーダーや研究者等を委嘱して、できるだけ開かれたセンターとして運営したい。

B委員(自民) 下館市民病院と県西総合病院の統合により、充実した医療体制の構築が図れる。筑西地域の医療体制再編の観点から筑西広域事務組合を構

(ほかに、回復期リハビリ病床の充実なども質問)

性化なども質問)

C委員(民清) 医療法改正により、病院は入院患者に早期の転・退院を促す傾向にあるが、受け入れ先の病院が見つからないこ

D委員(自民) 平成一七年四月オープン予定の波崎済生病院における小児科の整備計画と、今後どのよ

うに考えているのか。

E委員(公明) 秋から工事に着手する霞ヶ浦環境センター(仮称)は、世界湖沼会議の霞ヶ浦宣言を形にしたものであるが、その管理運営体制についての

F委員(共産) (仮称)水戸メガモール計画で、地元の中小売店は存続の危機にある。大店法の規制緩和に対し、条例で県独自の規制をすべきではないか。

知事 事業者から水戸市に事前協議がなされたが、関係者からは推進、反対双方の請願が同市議会に提出されている。県は、水戸市長の意見を立地判断の重要な判断要素とする予定。 また、県は個別の法律により適否を判断すべきで、法の趣旨に反する条例を制定し、大型店の出店規制を行うことは難しい。

は、公正・良好な日米両国

は、公正・良好な日米両国

は、公正・良好な日米両国

は、公正・良好な日米両国

日米地位協定の見直しに関する意見書

我が国には日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって、全国に一三四の米軍施設が所在している。本県においても平成元年度に日米地位協定第二条第四項(b)に基づき航空自衛隊百里基地の一部施設を米軍側に提供することが決定され、これまで四回にわたる訓練が実施されている。

米軍への提供施設の周辺には多くの県民が生活しており、訓練に伴う事故等の問題は県民生活への多大なる影響が懸念されるところである。

日米地位協定には、米軍への施設・区域の提供をはじめ、日本国法令や租税等の適用除外、米軍人等の犯罪に係る裁判権・損害賠償権など、国民生活に深く関わる事項が定められているが、締結から四三年が経過した現在、その運用を改善するだけでは提供施設をめぐる諸問題の解決は望めず、日米地位協定を見直す時期にきていると考える。

よって、政府におかれては、公正・良好な日米両国

よって、政府におかれては、公正・良好な日米両国

よって、政府におかれては、公正・良好な日米両国

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会

合併やIT化の進展を背景として、県の市町村に対する業務上のスタンスについて質問がありました。

県は、地方分権一括法の施行によって県と市町村とは対等の立場にあるが、役

## 国際物流特区のメリットは 港湾の利用促進や新規投資

割分担保を明確にし、情報の双方向化を図るなどして連携を強化していくことが重要であると答えました。

また、北関東三県が共同で申請する国際物流特区計画のメリットについて質問がありました。

県は、本県における港の利用促進、栃木、群馬など

内陸部における新規投資や雇用創出など相互にメリットがある計画であり、三県が連携を図り推進したいと答えました。



## 環境商工委員会

### 霞ヶ浦の水質浄化手法は 現状踏まえ課題に対応



早期水質浄化が望まれる霞ヶ浦

霞ヶ浦の水質浄化に、二〇年間で総額一兆円を投じているが浄化手法は適切かどうかの質問がありました。

県は、水質目標を設定して努力しているが、目標に到達しないため、毎年の状況

況を踏まえ、北浦汚濁原因解明調査や休耕田活用浄化対策、高度処理浄化槽の助成措置など、課題への対応を進めていると答えました。

また、職業安定法の改正により、県でも職業紹介業務が可能になることについて質問がありました。

県は、就職相談から、職業紹介まで一箇所で行える、ワンストップサービスセンターを検討中で、職業紹介も限定的だが併せて検討していると答えました。

そのほか、環境会計の導入、雇用・能力開発機構の整理合理化の影響なども質問がありました。

## 保健福祉委員会

### 県北地域の救急医療は 計画の見直しで検討

第三次救急医療体制の整備については、現行四箇所の救命救急センターに加え、鹿行地域でミニ救命救急センターを整備されることになったが、県北地域の整備見直しはどうか、質問

がありました。

県は、今後の保健医療計画見直しの中で検討していきたいと答えました。

また、総合がん対策における高度医療施設整備基本構想策定委員会に県議会議員が入っていないが、議会の意向をどう反映させるのか、質問がありました。

県は、今回の委員会は医学の専門家で構成しているが、委員会の検討経過を議会で説明しながら基本構想案を決めていきたいと答えました。

そのほか、小児救急医療体制の整備、痴呆性高齢者対策なども質問がありました。



(5面から続き)の関係を維持するとともに、国民の生命・財産と人権を守る立場から、日米地位協定を見直されるよう強く要望する。

上げること。  
(三)同一地権者に対して公共用地取得を二か年以上にわたって行う場合に、譲渡所得の特別控除を適用して適用すること。

年金受給者の不安が一層増大しているところである。このため、公的年金制度の安定した運営を図り、国民の将来への不安を解消するよう、次の事項について強く要望する。

公共用地取得に係る制度の改善に関する意見書  
茨城県では、二一世紀を「交流の時代」と捉え、郷土茨城を「人・物・情報」の一大拠点とし、県民の豊かな生活の実現と産業の活性化を図るため、県土の骨格をなす高速道路の整備、つくばエクスプレスや常陸那珂港の建設、百里飛行場の民間共用化など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備に取り組んでいる。

二 土地収用制度の改善について  
(一)土地収用制度を積極的に活用するため、土地収用手続きの迅速化・簡素化を図ること。  
(二)仲裁制度の対象を補償金に関する紛争以外にも拡大すること、制度の拡充を図ること。  
(三)その他の制度等の改善について

一 公的年金制度の基盤安定化を図るため、基礎年金の国庫負担割合を早急にと二分の一に引き上げるとともに、適正な給付水準や保険料負担の軽減を図ること。  
二 平成一六年度の年金改定に当たっては、年金額の引き下げを行わないこと。  
三 年金の実質的な価値が目減りするよう公的年金への課税強化は行わないこと。

景気低迷による厳しい財政状況の中で、公共事業を円滑に推進するためには、事業の重点化、効率化とともに、スピードアップを図る必要がある。そのためには、公共用地の早期取得が重要となっている。

(二)境界紛争の早期解決を図るため境界紛争の裁判外紛争処理制度を創設するとともに、公図混雑地域の用地取得を容易にするため国土調査等の促進を図ること。  
(三)公有地の拡大の推進に関する法律第六条の協議に基づき土地開発公社が買い取る土地に建物等が存する場合において、当該建物等も買い取ることができるようになること。

骨髄バンク利用に関わる患者負担金への医療保険適用を求める意見書  
国の主導の下、公的な骨髄バンク(財団法人骨髄移植推進財団)が発足してから一年が経過し、非血縁者間の骨髄移植は、白血病などの難治性疾患に対する一般的な根治的な治療法として不可欠なものとなっている。

このような中、一昨年、土地収用法が三〇数年ぶりに改正され、収用手続きの合理化が図られたところであるが、社会資本の整備の前提となる用地取得は、土地所有者の権利意識の高揚や生活再建に対する不安、あるいは権利のふくそう化等から依然困難を極めているところである。

記  
一 公共用地の取得に関する税制上の改善について  
(一)公有地の拡大の推進に関する法律第六条の協議に基づき土地開発公社が買い取る場合の譲渡所得に対する特別控除額(現行一五〇〇万円)を引き上げること。  
(二)代替地の譲渡所得に対する特別控除額(現行一五〇〇万円)を引き上げる。

非血縁者間骨髄移植は、骨髄バンク事業の進展に伴い、昨年度は七六〇例が実施され、本年八月一日には、累計で五〇〇〇例に到達するなど、着実な成果を上げている。  
しかしながら、こうした実績を重ねる一方で、骨髄バンクを介して骨髄移植を受けるときに負担となる患者確認検査料、コーディネーター開始料、骨髄移植に当たって不可欠なドナー候補者のドナー確認検査料・検査手数料や最終同意等調整料、ドナーに対する骨髄採取後の骨髄提供調整料は、合わせて約六〇万円が患者負担金となって発生するため、患者とその家族は過重な経済的負担を負わされている。

安定した公的年金制度の確立を求める意見書  
公的年金制度を取り巻く環境は、少子高齢化の急速な進行、長引く経済の低迷、保険料未納者の増加などに伴い、厳しさを増しており、年金受給者や保険料を負担する現役世代の制度に対する不安感・不信感が高まっている。  
こうした中、本年四月には物価スライドによる年金給付額の引き下げが行われ、さらに、税政調査会においては、年金課税等の見直しの考え方が示されるなど

記  
一 公的年金制度の基盤安定化を図るため、基礎年金の国庫負担割合を早急にと二分の一に引き上げるとともに、適正な給付水準や保険料負担の軽減を図ること。  
二 平成一六年度の年金改定に当たっては、年金額の引き下げを行わないこと。  
三 年金の実質的な価値が目減りするよう公的年金への課税強化は行わないこと。

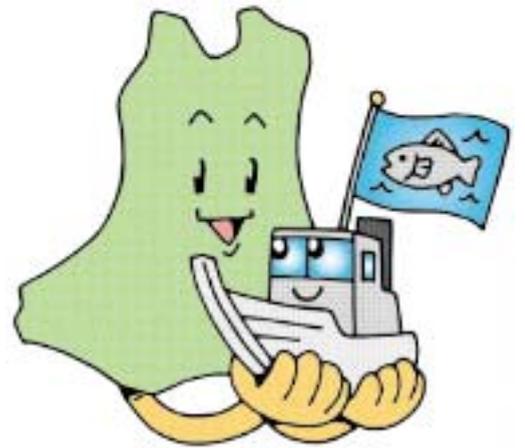
骨髄バンク利用に関わる患者負担金への医療保険適用を求める意見書  
国の主導の下、公的な骨髄バンク(財団法人骨髄移植推進財団)が発足してから一年が経過し、非血縁者間の骨髄移植は、白血病などの難治性疾患に対する一般的な根治的な治療法として不可欠なものとなっている。  
非血縁者間骨髄移植は、骨髄バンク事業の進展に伴い、昨年度は七六〇例が実施され、本年八月一日には、累計で五〇〇〇例に到達するなど、着実な成果を上げている。  
しかしながら、こうした実績を重ねる一方で、骨髄バンクを介して骨髄移植を受けるときに負担となる患者確認検査料、コーディネーター開始料、骨髄移植に当たって不可欠なドナー候補者のドナー確認検査料・検査手数料や最終同意等調整料、ドナーに対する骨髄採取後の骨髄提供調整料は、合わせて約六〇万円が患者負担金となって発生するため、患者とその家族は過重な経済的負担を負わされている。

農林水産委員会

破綻した茨城県漁業協同組合連合会への支援策について質問がありました。
県は、漁業者や漁協が生産活動を維持していくため、指導事業や購買事業を引き継ぐ受け皿の組織を作

県漁連への再生支援策は受け皿づくりに協力

ることがまず大切であり、スムーズに設立できるように協力したいと答えました。
また、東京中央卸売市場県人会からの「販売戦略の一本化」など一〇の提言を今後どのように活かすのか質問があり、来年三月までに取り組み結果を報告するよう要望がありました。



土木委員会



ETCインターの整備は来年度に実験を予定

SOLAS条約(海上における人命安全のための国際条約)改正に伴う港湾施設の保安対策と整備費用について質問がありました。
県は、今後、港の保安計画を作成し、保安職員の養成や施設整備を行う必要があり、概算で五〇億円程度かかる見込まれるが、効率的に整備を進めていくと答えました。
また、サービスエリア(SA)やパーキングエリアから高速道路へ出入りできるETCインターについて質問がありました。

文教治安委員会

発光ダイオード(LED)式信号機のメリットと今後の整備計画について質問がありました。
県警は、発光ダイオード式信号機は視認性に優れ、消費電力が少なく、耐用年

発光ダイオード式信号機は緊急性高い箇所に整備

数も長いというメリットがあり、信号に西日が当たって見づらくなるような緊急性の高い箇所に積極的に整備したいと答えました。
また、今年度から県立学校に試行的に導入された学校評価システムの今後の取り組みについて質問がありました。



県内に導入が進む発光ダイオード(LED)を使った信号機

そこで、このような患者の経済的負担を解消し、患者並びにその家族が闘病に専念できる環境を整えるため、骨髄バンクを介し骨髄移植を受ける患者が負担している患者確認検査料、コーディネーター開始料、ドナー確認検査料、ドナー確認検査手数料、最終同意等調整料及び骨髄提供調整料に、医療保険の適用を図るよう要望する。

「第七次公立義務教育諸学校教職員配置改善計画」の前倒し実施を実現するほか、総合的な学習の時間など新たな学習の時間や、不登校、いじめなどの教育課題に対応する教員の加配措置に係る改善を含めた、新たな教職員定数改善計画を策定するとともに、都道府県が行う学級編制の弾力化に伴って必要となる教員の定数加配や財政措置を講じるよう強く要望する。

本県における刑法犯認知件数は、平成六年以降増加の一途をたどり、平成一四年は六万七千件を超えるに至った。平成一四年の刑法犯認知件数は、平成六年と比べると二倍を超え、県民の治安に対する不安感はますます増大している。
さらに、本県の検挙率は、現場警察官の不断の努力にもかかわらず著しく低く、平成一二年から平成一四年は、二〇%前後と極めて憂慮すべき状況にある。

このため、学校教育では、基礎学力の定着の上に児童生徒の一人ひとりの可能性を余すことなく発揮できるように、個に応じたきめ細かな指導を推進することが不可欠であるとして、一昨年、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正され、平成一三年度を初年度として五年間で教職員定数の改善を図るとした、少人数指導加配を柱とする「第七次公立義務教育諸学校教職員配置改善計画」が示されるとともに、学級編制の弾力化に関する規定が整備されたところである。

しかしながら、政府は、昭和六〇年度以降、国と地方の費用負担の見直しを進め、これまでに教材費、旅費、恩給費及び共済費に係る追加費用等を、平成一五年度から共済費長期給付及び公務災害補償基金負担金を国庫負担の対象外として、一般財源化を行ってきたところであり、学校事務職員及び学校栄養職員の給与についても、一般財源化しようとしている。
さらに、政府においては、平成一八年度末までに、義務教育費国庫負担金全額の一般財源化について所要の検討を行うこととしている。

このように本県警察の厳しい実情を斟酌し、県民の安全で安心できる生活を確保するため、次の事項について強く要望する。
一 本県警察官の一層の増員を確実に措置すること
二 昨今の犯罪形態の急激な変化に対応できる各種捜査支援システム、その他装備、資機材等の増強を図ること。

しかし、この改正においては、総合的な学習の時間など新たな教育課程や、不登校、いじめなどの教育課題に対応する教員の加配措置に係る改善がなされていないこと、また、都道府県の実態に応じて学級編制の弾力化が図れるとしたことは高く評価されるものの、これに必要な国からの定数加配や財源措置がないことなど、まだまだ充分な改善計画とはいえないのが実情である。
よって、政府において

なお、今後、義務教育費国庫負担制度を見直さざるを得ない場合には、地方への税源移譲等を同時に行うとともに、地方への実質的な負担軽減が生じないよう、強く要望する。

小野清子国家公安委員会委員長に意見書を提出する潮田龍雄議長(国家公安委員会委員長)



# 産業活性化 調査特別委員会

産業活性化の諸方策のあり方を調査するため、第一回定例会で設置された産業活性化調査特別委員会は、これまでに六回の委員会を開催しました。

## 参考人から意見聴取 課題別に論点を整理

八月二五日の第五回委員会で、参考人として、中小企業(製造業)経営者、技術評価・ベンチャー支援会社経営者、雇用・労働問題研究機関の代表者、ツーリズム関係公益法人の地域調査担当責任者の四名を招致し、それぞれの立場から

の意見を聴取しました。

今後、産業活性化施策の

あり方及び産業活性化の諸方策について調査を進め、平成一六年第一回定例会において、本県産業の活性化に向けた提言を盛り込んだ調査結果の報告を行う予定です。

### 【論点整理による課題】

- 一 中小企業の自立化や企業再生へ向けた課題
- 二 産業活力を生み出す新事業創出や新たなサービス産業創出の課題
- 三 競争力強化・企業誘致のための事業環境整備の課題
- 四 商店街活性化の課題
- 五 観光・イメージアップ・マーケティングの課題
- 六 産業人材の育成・雇用のミスマッチの解消の課題
- 七 農林水産業の課題
- 八 県・市町村等の姿勢・体制の課題

### 議会人事

九月二日の本会議において、石川多聞議員の産業活性化調査特別委員会委員の辞任を許可し、同委員会委員に、田山東湖議員を選任しました。

## 決算特別委員会を設置

は、次のとおりです。

平成一四年度茨城県公営企業会計決算の認定については、九月二日の本会議において一四人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、審査することになりました。委員構成

- 委員長 石川多聞
- 副委員長 澤島俊光
- 委員 松浦英一
- 委員 田所嘉徳
- 委員 飯塚秋男

- 同 小田木真代
- 同 鈴木徳穂
- 同 鬼沢忠治
- 同 藤島正孝
- 同 白田信夫
- 同 長谷川典子
- 同 半村登浩
- 同 川口規夫
- 同 塚田規夫

### 常任委員会に付託された 請願の審査結果

#### 総務企画委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願 ⑤  
場外車券売場設置に反対し、工事中止を求める請願 ④  
消費税率引上げに反対する請願 ④

#### 環境商工委員会

パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書提出に関する請願 ⑤  
ILO第175号条約及びILO第111号条約の批准を求める意見書提出に関する請願 ⑤  
ディーゼル車の排出ガス対策費等の支援・救済に対する請願 ⑤  
公共工事における賃金等確保法(仮称・公契約法)制定など、建設労働者の適正なる労働条件の確保に関する請願 ⑤

#### 保健福祉委員会

県立友部病院の早期改築と診療機能の充実を求める請願 ④  
年金給付額の据え置きに関する請願 ⑤  
骨髄バンク利用に関わる患者負担金への医療保険適用に関して意見書提出を求める請願 ⑤

#### 農林水産委員会

米「改革」を中止し、農家が意欲をもって稲作に取り組むことのできる米政策の実現を求める請願 ④

#### 土木委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願 ⑤  
型枠廃材処理費の別途計上に関する請願 ⑤

### 文教治安委員会

ゆたかな教育を実現するための教育予算の充実を求める請願 ⑤

採択 採択 継続審査 不採択

## 世界のバラ咲き競う



青バラの「ブルームーン」

八郷町の花と緑の公園、県フラワーパークでは、「秋バラまつり」が九月二日から一月一六日まで開かれています。園内では世界のバラ六〇



世界のバラが咲き競う「秋バラまつり」

〇品種三万株が咲き競っているほか、今秋からは青バ

新治郡八郷町下青柳二〇〇 問い合わせ・電話 〇二九九(四二)四一一

ラ三六品種を集めた「青バラコーナー」も設置され、訪れた人はバラの多彩な色と香りを楽しんでいきます。期間中は郷土芸能や「藤つる創作と盆景展」「イワヒバ展」などイベントの開催が予定されています。

## 施設めぐり

### 県フラワーパーク

月	日	曜	議事予定
11	25	火	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
26	水	休	休会(議案調査)
27	木	休	休会(議案調査)
28	金	議	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
29	土	休	休会
30	日	休	休会
12	1	月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑) (議案常任委員会付託)
2	火	休	休会(常任委員会)
3	水	休	休会(常任委員会)
4	木	休	休会(議事整理)
5	金	議	議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任委員 長報告、予算関係議案予算特別 委員会再付託)
6	土	休	休会
7	日	休	休会
8	月	休	休会(調査特別委員会)
9	火	休	休会(予算特別委員会)
10	水	休	休会(議事整理)
11	木	議	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

**茨城県立芸術館**  
〒309-1611 茨城県若狭町若狭2345 (西賀沼の森公園内)  
Tel.0296-70-0011

**茨城県近代美術館**  
〒310-0851 茨城県水戸市千波町東久保885-1  
Tel.029-243-5111

**茨城県つくば美術館**  
〒305-0031 茨城県つくば市高崎2丁目8番  
Tel.0296-858-3711

**茨城県立総合文化センター**  
〒319-1703 茨城県北茨城市大津町橋2083  
Tel.0293-48-8311